

## 集中取組期間における県単独補助金の見直し一覧

【別紙3】

○この一覧表は、平成29年6月に策定しました「三重県財政の健全化に向けた集中取組」10頁に記載の「県単独補助金の見直し」について、個々の見直しの方向性を整理したものです。

○表ごとの分類の考え方は以下のとおりです。

- ・「(1)平成29年度の見直し」、「(2)平成30年度の見直し」、「(3)平成31年度の見直し」は、それぞれの見直し年度の当初予算において見直したのもの
- ・「(4)平成29年度から平成31年度における見直し」は、平成29年度から平成31年度当初予算にかけて段階的に見直しを行ったもの
- ・「(5)2020年度以降の見直し」は2020年度の当初予算において見直す(予定)のもの

○2020年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、2020年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

○平成31年度以降の見直しについては、平成30年度組織改正後の所管部局名称で記載しています。

## (1)平成29年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H29-H28)	所管部局 名
1	県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金	対象市町が実施する津波避難施設整備に対し、単年度の補助から、市町の起債償還額に対する補助へと交付方法を変更する。	20,000	1,000			▲ 19,000	防災対策部
2	医療・福祉機器等研究開発補助金	本補助金については、製品化事例も生まれており、補助金として一定の成果が得られたものと考えられることから、平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	6,000	0			▲ 6,000	健康福祉部
3	医薬品等研究開発補助金	本補助金については、製品化事例も生まれており、補助金として一定の成果が得られたものと考えられることから、平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	1,500	0			▲ 1,500	健康福祉部
4	少子化対策市町創意工夫支援交付金	少子化事業が多様化する中、国の交付金の活用が一定可能となったことから、平成28年度をもって廃止する。	6,500	0			▲ 6,500	健康福祉部 子ども・家庭局
5	人権保育推進研究事業費補助金	保育専門研修事業費の事業内容を見直し、市町との調整を図った結果、平成28年度をもって廃止する。	450	0			▲ 450	健康福祉部 子ども・家庭局
6	私立学校人権教育推進補助金(私立学校人権教育研修推進事業費補助金)	私立学校人権教育研修推進事業費補助金を見直し、私学団体への補助を平成28年度をもって廃止する。	509	346			▲ 163	環境生活部
7	地域づくり支援補助金	創設から8年が経過し、地方創生など、新たな枠組みでの取組も進んできたことから、平成28年度をもって廃止する。	5,000	0			▲ 5,000	地域連携部
8	各種社会体育大会補助金(全日本中学生ソフトテニス大会)	伊勢市での全日本中学生ソフトテニス大会の開催は、地元に着し補助金の目的は達していると考えられることから、平成28年度をもって廃止する。	100	0			▲ 100	地域連携部 スポーツ推進局
9	林業担い手育成確保事業費補助金(林業技能士育成研修)	架線集材技術者の育成は林業を活性化するためには重要であるが、平成29年度は事業体からの要望が少ないため、当事業は平成28年度をもって廃止し、30年度以降は「みえ森林・林業アカデミー(仮称)」で育成できるよう検討を進める。	1,200	0			▲ 1,200	農林水産部

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H29-H28)	所管部局 名
10	林業担い手育成確保事業費補助金 (林業労働安全衛生総合対策事業)	特殊検診事業(県単補助)については、事業者の責務であることから平成28年度をもって廃止する。 また、安全衛生指導員養成対策事業については、「豊かな森と地域を担う人づくり事業」において、国費により支援することとする。	594	434			▲ 160	農林水産部
11	集落ぐるみで取り組む二ホンザル等対策支援事業補助金	零細補助金であり、かつ制度改正による経過措置として設けられたものであるため、平成28年度をもって廃止する。	1,000	0			▲ 1,000	農林水産部
12	新規就業者漁船・漁具リース事業補助金	新規就業者の定着支援は必要であるが、事業を見直すこととし、当補助金は平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度以降は、これまでの成果を踏まえ、各機関が連携して漁師塾の拡大等の活動に集中して取り組む。	500	0			▲ 500	農林水産部
13	新規就業者臨時雇用経費補助金	新規就業者の定着支援は必要であるが、事業を見直すこととし、当補助金は平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度以降は、これまでの成果を踏まえ、各機関が連携して漁師塾の拡大等の活動に集中して取り組む。	300	0			▲ 300	農林水産部
14	漁業担い手対策協議会運営事業補助金	新規就業者の定着支援は必要であるが、事業を見直すこととし、当補助金は平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度以降は、これまでの成果を踏まえ、各機関が連携して漁師塾の拡大等の活動に取り組む。	400	0			▲ 400	農林水産部
15	海外来県代表団交流事業補助金	民間での国際交流が進んできたため、平成28年度をもって廃止する。	200	0			▲ 200	雇用経済部
16	新エネルギー等まちづくり促進事業費補助金	新エネルギー等を活用したまちづくりや地域づくりが進んできたため、平成28年度をもって廃止する。	6,000	0			▲ 6,000	雇用経済部
17	新エネルギー地域貢献施設支援事業費補助金	新エネルギーの導入が進んできたことや、事業者自らの取組が進んできたため、平成28年度をもって廃止する。	7,000	0			▲ 7,000	雇用経済部
18	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	県内中小企業の技術開発等に関して、シーズの把握から共同研究に至るまで、一貫して県内ものづくり企業の支援を行うことをめざし、支援内容については、財政的支援から工業研究所による技術的支援とするため、平成28年度をもって廃止する。	19,467	0			▲ 19,467	雇用経済部
19	中小企業連携体高度化支援事業補助金	個々の優れた技術を有する県内ものづくり企業等に対して、技術開発から、販路開拓、新規分野進出までの支援を行うことをめざし、支援内容については、財政的支援から工業研究所による試作開発に係る技術支援や、大学、支援機関及び企業間の連携も視野に入れた組織的な支援とするため、平成28年度をもって廃止する。	500	0			▲ 500	雇用経済部
20	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	休廃止鉱山所在市町村が要する鉱害対策事業に係る経費は、特別地方交付税の交付対象であることから、市が特別地方交付税を財源として負担し、県の補助金は平成28年度をもって休廃止する。	8,393	0			▲ 8,393	雇用経済部
21	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金のうち、国内の特許出願に対する補助については、国内特許出願の環境が整ってきたこと等により、平成28年度をもって廃止する。	950	200			▲ 750	雇用経済部
22	商店街等活性化支援事業費補助金	商店街が抱える課題は地域に応じて多岐にわたっており、ニーズに応じた専門的な助言が必要となっていることから、これらの課題に対して適切にアドバイスを行うとともに、国の制度等の情報提供や専門家等の派遣による課題解決に重点を置いた支援を行うこととし、平成28年度をもって廃止する。	1,000	0			▲ 1,000	雇用経済部
	(1)小計		87,563	1,980			▲ 85,583	

(2)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H30-H28)	所管部局 名
1	高等教育機関魅力 向上支援補助金	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けた高等教育機関の取組を支援してきたものであるが、県内高等教育機関の魅力向上は、同じ施策内の事業で実施することとし、補助金による支援事業は平成29年度をもって廃止する。	46,730	21,250	0		▲ 46,730	戦略企画部
2	産後ケア事業費補助金	国において、産後ケアの補助制度が創設され、活用されてきていることから、平成29年度をもって廃止する。	2,100	1,723	0		▲ 2,100	健康福祉部 子ども・家庭局
3	ふるさと納税 南部まるごと発信 事業費補助金	ふるさと納税を活用した産業振興等に取り組むことで一定の成果が得られたことから廃止する。 なお、平成30年度以降は、これまでの成果も踏まえ、引き続き産業振興等の取組を行うことで、南部地域の活性化を推進する。	4,000	4,000	0		▲ 4,000	地域連携部 南部地域活性化局
4	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	農業用排水の水質保全及び農村環境の改善等を図るため、市町が農業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助としての役割を一定終了ことから、平成30年度以降着手する新規地区については、補助を廃止する。 なお、継続地区については引き続き補助する。	11,281	23,590	26,557		15,276	農林水産部
5	漁業集落排水整備 支援事業費補助金	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が漁業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助として一定の役割を終えたことから、今後着手する新規地区については補助を廃止するとともに、引き続き補助していた継続地区についても、平成29年度事業完了するため、補助を廃止する。	7,400	8,223	0		▲ 7,400	農林水産部
6	産業フェア開催事業費負担金	平成15年度から開催してきた県内最大級の総合見本市に対する負担金は、中小企業の販路開拓支援が充実してきたことから、平成29年度をもって廃止する。	5,500	5,500	0		▲ 5,500	雇用経済部
7	姉妹友好交流推進 団体補助金	民間での国際交流が進んできたため、平成29年度をもって廃止する。	1,000	200	0		▲ 1,000	雇用経済部
8	文化財保護事業補助金(地域文化財 総合活性化事業)	文化財の保存修理については、経年劣化により修復を必要とするものが増加し、所有者等の要望も多い。そのため、活用・防災事業の実施を条件として、保存修理事業を継続するが、活用・防災事業に対する補助については、平成29年度をもって廃止する。	102,000	90,000	86,296		▲ 15,704	教育委員会
(2)小計			180,011	154,486	112,853		▲ 67,158	

(3)平成31年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H31-H28)	所管部局 名
1	国民健康保険組合 特定健康診査・保健指導県補助金	特定健診の受診率が向上するなど、受診普及に一定の役割を果たしたものの、対象団体の受診率は県内・全国の国保組合の平均を下回っており、その推進を一層促す必要がある。このため補助対象事業の見直しを行い、県は、国が補助する特定健診等費用の一部ではなく、特定健診等の受診率向上につながる保健事業に対して独自に補助を行うこととする。	1,000	1,000	1,000	1,000	0	医療保健部
2	漁協経営改革推進 事業費補助金	県1漁協合併に向け、県漁連が行う合併推進活動への補助を行ってきたが、当面は県1漁協の前段となる県3漁協合併を目指す方向性が確定し、県単補助として一定の役割を終えたことから、平成30年度をもって補助を休止する。なお、漁協の組織再編にむけて、引き続き県漁連等と連携して取り組む。	500	200	200	0	▲ 500	農林水産部

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H31-H28)	所管部局 名
3	子牛生産基盤を核とした連携体育成モデル事業費補助金	平成28年度からの3か年事業であり、一定の事業成果があったことから、予定どおり平成30年度をもって廃止する。	2,000	1,500	900	0	▲ 2,000	農林水産部
4	養殖経営強化支援事業費補助金	養殖漁業における課題解決に向け、生産者が共同で行う生産性の向上や経営改善等の取組を支援しているが、当初の予定どおり平成30年度をもって廃止する。	2,500	1,250	750	0	▲ 2,500	農林水産部
5	三重まるごと自然体験実践支援交付金	これまでの支援により、新たな需要を創出する自然体験プログラムづくりに一定の成果が現れつつあることから、当該交付金は廃止する。なお、三重まるごと自然体験の推進に向けて、引き続き人材育成や情報発信等に関係者等と連携して取り組む。	5,000	5,000	3,200	0	▲ 5,000	農林水産部
(3)小計			11,000	8,950	6,050	1,000	▲ 10,000	

## (4)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H31-H28)	所管部局 名
1 ①	浄化槽設置促進事業補助金	これまでの取組の結果、県内の生活排水処理施設の整備率が平成29年度末で84.4%となり、一定の成果がみられる。平成29年度から県内市町を個別に訪問、協議し、事業量を的確に精査して必要な補助は継続する見直しを行った。特定の国庫補助の対象となる浄化槽について、平成31年度事業より県の補助割合の縮小を適用する。	147,112	139,556	137,928	119,533	▲ 27,579	環境生活部
1 ②	浄化槽市町整備促進事業補助金		91,868	47,835	31,653	31,423	▲ 60,445	
2	商店街振興組合支援事業費補助金	平成12年度から継続して商店街振興組合連合会の行う事業に対して補助を行ってきたが、組合の自立運営に向けて補助金の在り方を見直し、平成29年度から段階的に減額のうえ、平成30年度をもって廃止する。	1,565	1,252	1,018	0	▲ 1,565	雇用経済部
(4)小計			240,545	188,643	170,599	150,956	▲ 89,589	

見直しによる効果額(平成31年度)  
(3)+(4) ▲ 99,589集中取組期間における効果額  
(1)+(2)+(3)+(4) ▲ 252,330

## (5)2020年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直しの内容(方向性)	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差額 (H31-H28)	所管部局 名
1	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	携帯電話不通話地域の解消に向けて、市町が整備する移動通信用鉄塔施設に補助するものであり、平成29年度は熊野市、平成30年度は松阪市に交付した。今後、平成31年度の要望調査(隔年実施)等に基づき、地域の必要性を踏まえた上で、2020年度以降の見直しを検討する。	0	1,070	1,104	0	0	地域連携部
2	子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金	平成31年度をもって事業目的を達成して事業終了できるよう、子ども・学生のグループによる農山漁村地域での体験活動を受け入れる地域協議会を支援し、受け入れ態勢づくりに取り組む。	1,000	1,500	2,000	1,500	500	農林水産部
3	三重ノリ生産・販売体制構築事業費補助金	アサクサノリの生産安定化と増産に向けた課題を解決するため、引き続き事業に取り組み、当初の予定どおり平成31年度をもって廃止する。	400	400	350	300	▲ 100	農林水産部
(5)小計			1,400	2,970	3,454	1,800	400	